平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

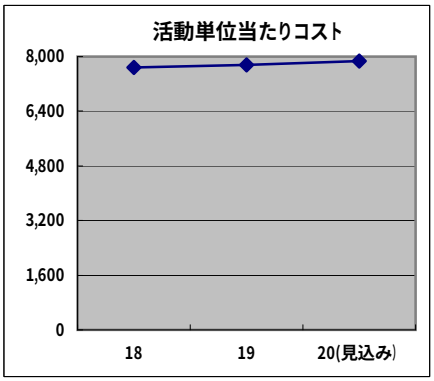
整理番号	教学学26

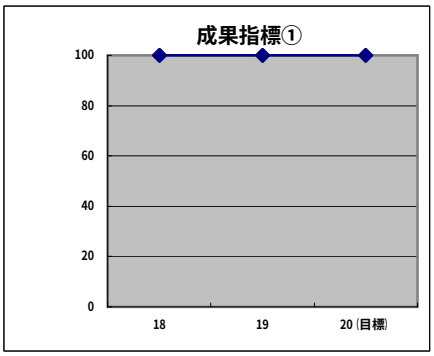
事務事業名	教育研究所事業			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10 教育費
					項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
	施策(節)	2	学校教育		事業	12 教育研究所
	施策の方向	(3)	教育研究所機能の充実	作成部署		教育委員会事務局学校教育室学校教育課
関連する計画等				連絡先		072 - 958 - 1111　内線 4162

事業の目的	対象（誰を・何を）
	教職員・市民・幼児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）
	教育活動への支援
事業の内容	○相談活動・・・・・ひまわりコール（電話による相談窓口、臨床心理士による面談・カウンセリング） ○適応指導教室・・・ひまわり教室（不登校児童生徒に対して、小集団による学習支援・体験活動を通して、学校復帰をめざす） ○調査研究・・・・・不登校･問題行動等の調査分析を通して、課題を見つけ、それに対する方針を検討する。 ○教材等の提供・視聴覚教材・教材・資料等の貸し出し
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、羽曳野市立教育研究所設置及び管理条例
事業開始時期	☐ 昭和　☑ 平成　2 年　月開始　☐ 明確にはわからない　終了年度　平成　年度
事業開始時からの状況変化	平成13年に古市小学校構内からＬＩＣはびきのへ移動。必要性が高まってきている。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 ☐ 民間委託
委託内容	

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	2,976	3,028	3,112
人件費【2】	(千円)	2,400	2,400	2,400
職員数	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	5,376	5,428	5,512
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,376	5,428	5,512

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 学生ボランティア活動回数	回	700	700	700
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		7,680 円	7,754 円	7,874 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		45 円	45 円	46 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	教育活動支援率（%） (式)	研究活動の支援や適応指導教室の実施率	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	不登校は本市の大きな課題であり、その対策の一つとしてぜひとも必要である。
				○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	不登校に陥った児童生徒や保護者の立場にたって、学校復帰をめざすためのステップとして、きめの細かい指導を行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	学生ボランティアの指導内容等を考えても、謝礼額以上の活動をしており、適応指導教室への入所者が近年増加傾向にある現状を考慮すると、人員の増加の必要性がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	教育活動の中で、学校での支援が難しいケースにおいて、そのステップとしての適応指導教室の貢献度はとても高い。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	不登校児童生徒を対象とするため、対象者数は少ないが毎年学校復帰者を出すことができている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

本市の不登校数は、微減しているものの、家庭状況に起因するケースで、家庭支援を必要とするケースは増加している。よって、それらの生徒の心の居場所ともなる教育研究所の適応指導教室の存在は、必要不可欠であり、少なくとも現状維持は必須である。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

今後、学生ボランティア人材や謝礼の確保を実施し、少しでも個別支援が可能な体制を構築する。